

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

平成 29 年度鳩山町一般会計の決算規模

歳 入 60 億 7,757 万 6 千円 (前年度 51 億 1,779 万 3 千円)

歳 出 59 億 7,339 万 2 千円 (前年度 50 億 3,169 万 8 千円)

(前年度比較) 歳 入 9 億 5,978 万 3 千円 (18.8%増)

(前年度比較) 歳 出 9 億 4,169 万 4 千円 (18.7%増)

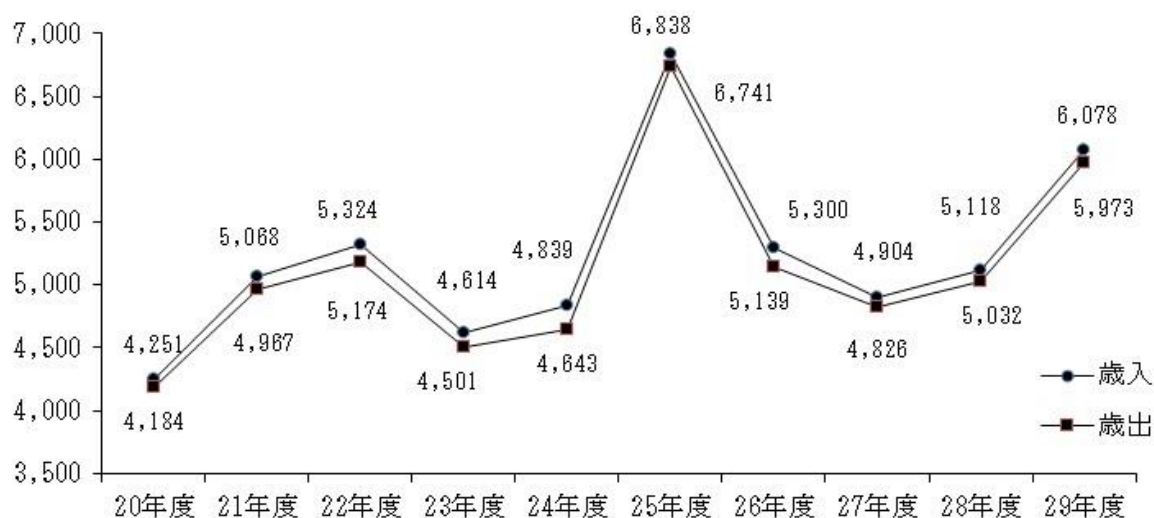
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を上回る結果となっています。(図 1) 前年度決算額を上回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ分担金及び負担金が 2,541 万 4 千円、町税が 1,789 万 4 千円、諸収入が 1,138 万 5 千円とそれぞれ減少したものの、歳出における普通建設事業費の増加などに伴い、事業費充当財源である国庫支出金が前年度に比べ 2 億 8,373 万 9 千円、町債は 6 億 1,473 万 7 千円とそれぞれ増加したほか、地方交付税についても 5,482 万 3 千円の増加となったことによるものとなっています。

一方、歳出では、衛生費や土木費、消防費などが減少したものの、社会資本整備総合交付金を活用して実施した地域包括ケアセンター整備事業、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア整備事業や町道第 1 号線改良事業などの実施により、総務費が前年度に比べ 6 億 6,861 万 6 千円増加したほか、学校給食センター改築事業などの実施により教育費が 2 億 6,137 万 8 千円、公債費は 7,656 万 1 千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、自主財源では、町税や分担金及び負担金などの減少により、前年度に比べ 7.6 ポイントの減少となっています。依存財源については、国庫支出金及び町債が増加したことにより、依存財源の占める割合が増加しております。

(単位：百万円)

図 1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成 25 年度から平成 29 年度までの決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 一般会計決算収支

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額	6,838,360	5,300,702	4,904,301	5,117,793	6,077,576
歳出総額	6,741,138	5,139,410	4,826,369	5,031,698	5,973,392
歳入歳出差引	97,222	161,292	77,932	86,095	104,184
翌年度へ繰り越すべき財源	1,976	62,699	1,050	38,395	0
実質収支	95,246	98,593	76,882	47,700	104,184
単年度収支	△ 8,400	3,347	△21,711	△29,182	56,484
積立金 (財政調整基金)	18	17	143,504	123	3,043
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	117,489	114,086	1,000	31,111	60,772
実質単年度収支	△ 125,871	△ 110,722	120,793	△ 60,170	△ 1,245
実質収支比率	2.8%	2.9%	2.2%	1.4%	3.0%
標準財政規模	3,376,495	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表 2-1-①のとおりで、その主な構成割合を見ると、町税 17 億 9,002 万円（構成比 29.5%）、地方交付税 12 億 590 万 2 千円（構成比 19.8%）、町債 11 億 5,286 万 3 千円（構成比 18.9%）、国庫支出金 8 億 6,694 万 2 千円（構成比 14.3%）が大きな割合を占めています。前年度と比較すると町税は決算額、構成比ともに減少していますが、構成比については歳入総額の増加による影響が大きなものとなっております。

なお、町税収入の減少については、法人町民税及び軽自動車税が増加したものの、個人町民税の減少や固定資産税の償却資産分が企業における設備の耐用年数が満了を迎えるなどの影響により、町税収入全体で前年度に比べ 1,789 万 4 千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,790,020	29.5%	1,807,914	35.3%	△ 17,894	△1.0%
2 地方譲与税	65,411	1.1%	65,525	1.3%	△ 114	△0.2%
3 利子割交付金	2,724	0.0%	1,761	0.0%	963	54.7%
4 配当割交付金	9,288	0.2%	7,262	0.1%	2,026	27.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,076	0.2%	4,373	0.1%	5,703	130.4%
6 地方消費税交付金	201,942	3.3%	196,026	3.8%	5,916	3.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	93,270	1.5%	93,361	1.8%	△ 91	△0.1%
8 自動車取得税交付金	27,236	0.4%	20,734	0.4%	6,502	31.4%
9 地方特例交付金	5,146	0.1%	4,709	0.1%	437	9.3%
10 地方交付税	1,205,902	19.8%	1,151,079	22.5%	54,823	4.8%
11 交通安全対策特別交付金	2,501	0.0%	2,519	0.0%	△ 18	△0.7%
12 分担金及び負担金	41,756	0.7%	67,170	1.3%	△ 25,414	△37.8%
13 使用料及び手数料	26,197	0.4%	25,378	0.5%	819	3.2%
14 国庫支出金	866,942	14.3%	583,203	11.4%	283,739	48.7%
15 県支出金	287,581	4.7%	249,782	4.9%	37,799	15.1%
16 財産収入	26,905	0.4%	26,528	0.5%	377	1.4%
17 寄附金	4,525	0.1%	6,476	0.1%	△ 1,951	△30.1%
18 繰入金	98,744	1.6%	104,098	2.0%	△ 5,354	△5.1%
19 繰越金	86,095	1.4%	77,932	1.5%	8,163	10.5%
20 諸収入	72,452	1.2%	83,837	1.6%	△ 11,385	△13.6%
21 町債	1,152,863	18.9%	538,126	10.5%	614,737	114.2%
歳入合計	6,077,576	100.0%	5,117,793	100.0%	959,783	18.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	785,201	43.9%	790,854	43.7%	△ 5,653	△0.7%
うち個人	713,980	39.9%	743,457	41.1%	△ 29,477	△4.0%
うち法人	71,221	4.0%	47,397	2.6%	23,824	50.3%
固定資産税	890,218	49.7%	902,980	49.9%	△ 12,762	△1.4%
軽自動車税	34,284	1.9%	32,329	1.8%	1,955	6.0%
町たばこ税	80,317	4.5%	81,751	4.5%	△ 1,434	△1.8%
合 計	1,790,020	100.0%	1,807,914	100.0%	△ 17,894	△1.0%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
20 年度	46.5%	0.9%	0.6%	4.9%	52.9%	21.1%	5.3%	4.8%	6.6%	9.3%	47.1%
21 年度	37.0%	0.7%	1.3%	4.2%	43.2%	18.4%	20.1%	4.5%	6.5%	7.3%	56.8%
22 年度	33.1%	0.6%	1.9%	3.6%	39.2%	19.9%	15.8%	6.9%	11.3%	6.9%	60.8%
23 年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24 年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25 年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26 年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27 年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28 年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29 年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%

※各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりである。

目的別の増減については、衛生費が 3,469 万円減少しており、続いて、土木費が 3,445 万 1 千円、消防費が 1,482 万 1 千円、議会費が 1,075 万 7 千円の減少となっております。一方で、総務費が 6 億 6,861 万 6 千円、教育費が 2 億 6,137 万 8 千円、公債費が 7,656 万 1 千円、民生費が 2,973 万 5 千円とそれぞれ増加しております。

総務費が増加となった理由は、社会資本整備総合交付金を活用して実施した地域包括ケアセンター整備事業、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア整備事業や町道第 1 号線改良事業などの実施によるものとなっております。また、教育費は、学校給食センター改築事業などの実施によるもので、公債費については、平成 24 年度に実施した小・中学校のプール改築工事の財源として借入れた地方債の元金償還金が始まったことなどにより増加しております。

以上のようなことから、歳出決算総額は前年度に比べ増加となっております。

また、目的別の構成比については、総務費 29.9%、民生費 24.6%、教育費 14.2%、公債費 8.5%、土木費 7.1%となっております。前年度と比較すると、総務費、労働費、教育費、災害復旧費、公債費及び諸支出金を除き、減少となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	72,006	1.2%	82,763	1.6%	△ 10,757	△13.0%
2 総務費	1,785,828	29.9%	1,117,212	22.2%	668,616	59.8%
3 民生費	1,472,365	24.6%	1,442,630	28.7%	29,735	2.1%
4 衛生費	402,346	6.7%	437,036	8.7%	△ 34,690	△7.9%
5 労働費	110	0.0%	114	0.0%	△ 4	△3.5%
6 農林水産業費	120,696	2.0%	120,661	2.4%	35	0.0%
7 商工費	44,960	0.8%	44,867	0.9%	93	0.2%
8 土木費	427,069	7.1%	461,520	9.2%	△ 34,451	△7.5%
9 消防費	296,921	5.0%	311,742	6.2%	△ 14,821	△4.8%
10 教育費	846,216	14.2%	584,838	11.6%	261,378	44.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 公債費	504,875	8.5%	428,314	8.5%	76,561	17.9%
13 諸支出金	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	皆減
歳出合計	5,973,392	100.0%	5,031,698	100.0%	941,694	18.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移（目的別）

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
20 年度	18.4%	24.0%	11.2%	2.5%	10.3%	15.2%	9.6%	8.8%
21 年度	19.9%	22.0%	9.2%	2.2%	12.2%	19.4%	7.5%	7.6%
22 年度	17.9%	26.0%	8.6%	2.2%	12.7%	19.1%	6.3%	7.2%
23 年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24 年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 22 億 637 万 8 千円（構成比 37.0%）、投資的経費 14 億 8,284 万円（構成比 24.8%）、その他の経費 22 億 8,417 万 4 千円（構成比 38.2%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したため、3,821 万 8 千円、1.8%の増加となっております。投資的経費は地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの実施により、9 億 4,149 万円、173.9%と大幅に増加しております。また、その他の経費については、繰出金及び積立金が増加したものの、物件費、維持補修費などの減少により、3,801 万 4 千円、1.6%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,206,378	37.0%	2,168,160	43.1%	38,218	1.8%
人件費	1,016,743	17.0%	1,065,198	21.2%	△ 48,455	△4.5%
扶助費	684,759	11.5%	674,648	13.4%	10,111	1.5%
公債費	504,876	8.5%	428,314	8.5%	76,562	17.9%
投資的経費	1,482,840	24.8%	541,350	10.8%	941,490	173.9%
普通建設事業費	1,482,840	24.8%	541,350	10.8%	941,490	173.9%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の経費	2,284,174	38.2%	2,322,188	46.1%	△ 38,014	△1.6%
物件費	677,602	11.3%	716,761	14.2%	△ 39,159	△5.5%
維持補修費	14,852	0.2%	25,807	0.5%	△ 10,955	△42.4%
補助費等	832,238	13.9%	842,246	16.7%	△ 10,008	△1.2%
繰出金	744,096	12.5%	723,627	14.4%	20,469	2.8%
積立金	12,386	0.2%	10,747	0.2%	1,639	15.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,973,392	100.0%	5,031,698	100.0%	941,694	18.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

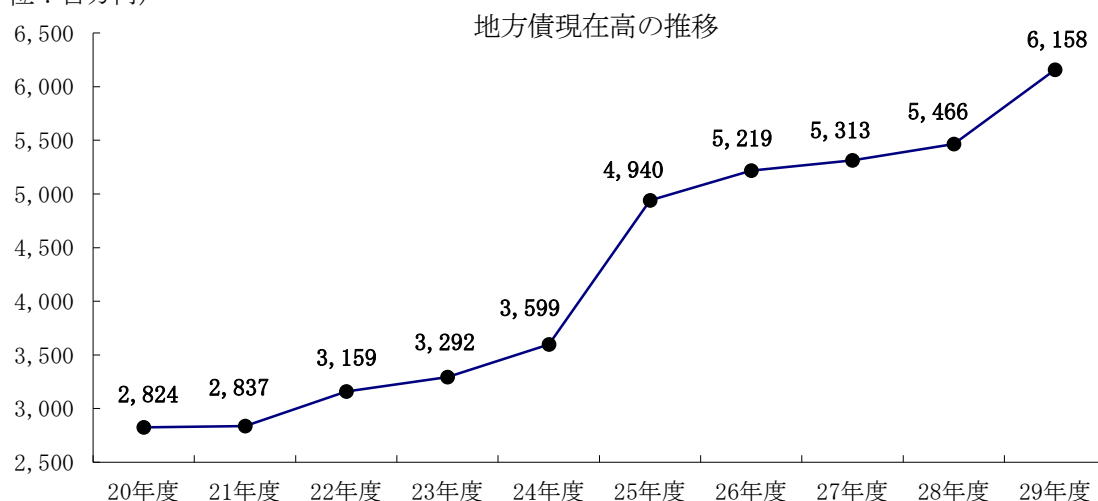
表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	災害 復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
25 年度	16.1%	8.5%	5.0%	31.1%	0.0%	10.0%	11.0%	5.6%	12.7%
26 年度	21.5%	12.7%	7.0%	15.6%	0.0%	13.7%	15.1%	0.7%	13.7%
27 年度	23.0%	13.1%	7.3%	4.2%	0.0%	15.0%	17.3%	5.0%	15.1%
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 20 年度までは地方債償還額が新規発行額を上回ったことから減少傾向を示しておりました。しかし、平成 21 年度以降は、臨時財政対策債の大幅な発行額の増加に加え、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加傾向となっております。平成 29 年度末の地方債残高は 61 億 5,758 万円で、前年度に比べ 6 億 9,128 万 3 千円、12.6%の大幅な増加となっております。

(単位：百万円)



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
財政調整基金	265,069	151,001	293,505	262,517	204,788
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	171,636	171,768	200,195	200,195	203,196
うち現金	48,807	26,139	4,241	4,241	7,242
土地開発基金	210,943	210,944	211,269	211,270	211,270
うち現金	2,773	2,774	3,100	3,100	3,101
地域福祉基金	49,322	8,879	28,910	23,943	13,955
役場庁舎等改修基金	4,062	4,070	14,085	14,104	14,114
まちづくり応援基金	3,418	2,419	5,231	8,801	9,104
地域の元気臨時交付金基金	331,424				
北部地域活性化基金		11,500	71,503	42,598	30,685
合 計	1,036,063	560,770	824,887	763,617	687,301

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分				第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高			(A)	386,282	240,330	415,940	366,431	801,157		
収 入	歳 入	1	町税	666,605	376,887	327,195	367,738	51,595	1,790,020	
		2	地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	543,525	293,469	322,136	117,329	0	1,276,459	
		3	国庫支出金等	66,007	453,424	120,143	218,384	11,485	869,443	
		4	県支出金等	68,142	146,415	139,023	244,759	33,778	632,117	
		5	町債 (起債前借を含む。)	286,700	337,700	39,274	238,089	251,100	1,152,863	
		6	公営企業会計からの 繰入れ	0	4,882	0	0	1,160	6,042	
		7	その他	45,744	28,476	40,237	140,114	9,966	264,537	
	小計 1～7		a	1,676,723	1,641,253	988,008	1,326,413	359,084	5,991,481	
	一時借入金借入額		b	0	0	0	400,000		400,000	
	合 計 a+b		(B)	1,676,723	1,641,253	988,008	1,726,413	359,084	6,391,481	
支 出	歳出		c	1,739,121	1,465,643	1,037,517	1,291,687	439,424	5,973,392	
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	400,000	400,000	
	合 計 c+d		(C)	1,739,121	1,465,643	1,037,517	1,291,687	839,424	6,373,392	
平成 28 年度又は 平成 30 年に係る収支			収 入	(D)	312,491				580,152	
			支 出	(E)	396,045				417,868	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)					240,330	415,940	366,431	801,157	483,101	
b-d					0	0	0	400,000	△400,000	0
一時借入金等現在高			(F)	0	0	0	400,000	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。